

協働事業事例 安城市民防災フェア 60

A. 事業内容

○事業名 安城市制 60 周年記念事業「安城市民防災フェア 60」

○事業分野 防災

○協働の形態 委託

○行政担当課 防災危機管理課

○協働のパートナー 安城市社会福祉協議会、市内市民・公益団体、企業、学校、名古屋大学減災連携研究センター

○事業概要

安城市文化センターにおいて、平成 24 年 11 月 8 日（日）に「安城市民防災フェア 60」プレイベントが、12 月 2 日（日）にイベントが開催されました。

本イベントは、以下 7 つのテーマを掲げ、産官学民のネットワークによる、見て・触れて・体感して、減災の考え方を学び、スタンプラリーや炊き出しなど、ごほうびをゲットする楽しいフェアです。

- （１）災害時は誰もが被災し、誰もが要援護者になり得ます。このフェアを通して要援護者に関する理解と、助け合い、支えあうことの大切さを学び、地域との絆を考え、来るべき災害に活かす場とします。
- （２）災害時に地域を守る要となる、自主防災組織の活動をより広く市民に周知し、地域住民自らが、連携して避難所を運営することの重要性を考え、来たるべき災害に活かす場とします。
- （３）将来、地震災害を経験する確率が高い、小・中・高校生の防災教育の重要性を考え、次世代を担う子どもたちが、地震を「自分ごと」として、自分の命は自分で守るための術を体験で学び、防災に関心を持ち「気づき」を提供する場とします。
- （４）災害時のボランティアコーディネーターの重要性を考え、本フェアを災害と想定し、参加者をコーディネートすることで訓練とスキルアップを図り、地域との絆を考え、来たるべき災害に活かす場とします。
- （５）企業は、防災に対する取り組みを広く市民に周知することで、企業市民として地域との絆を考え、社会貢献を行う場とします。
- （６）災害時における情報の重要性を理解し、正確な情報の受発信と、それを活かす仕組みを考え、来るべき災害に活かす場とします。
- （７）防災にかかわる団体、組織がそれぞれの活動を知り合うことで、災害時の連携を図り、迅速な被災者の支援活動に繋げる場とします。

○背景・きっかけ ※なぜ協働をおこなったか

平成 19 年 11 月に、安城市制 55 周年を記念し、安城市、安城市教育委員会及び安城市社会福祉協議会主催による「防災フェア」が開催され、防災啓発事業が展開されました。さらに、平成 21 年 12 月に、昭和 19 年、20 年にこの地域を襲った昭和東南海地震と三河地震の災禍を風化させることなく、過去の貴重な被災体験の教訓を今に活かすため、産官学民の協働による、「東南海・三河地震 65 年安城市民防災フェア」が開催されました。フェアの実施により、産官学民の災害時における、顔の見える関係をつくることができました。しかし、単発の「お祭り」であったため、せっかく醸成したつながり、機運を継続することが難しいことがわかりました。

一方、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生し、それを契機に、当地で発生が危惧されている海溝型巨大地震について、新たな知見が示されました。先回の防災フェアから 3 年が経過した平成 24 年、改めて各セクターが同じ地域に暮らす市民という目線で、個々のつながりを再検討し、災害に立ち向かう産官学民のネットワークを示すことが、減災まちづくりにつながると考え、安城市制 60 周年記念事業「安城市民防災フェア 60」が開催されました。

○プロセス・役割分担 ※どのように協働を行ったか 実施するまでのプロセス

前回までの顔の見える関係を資産として活かし、有志による準備会議を 1 年まえから 6 回開催し、テーマ、目的など事業計画と予算について検討が重ねられました。その中で産官学民のつながりを再検討し、顔の見える関係を再構築し、さらに発展させるため、事業概要のテーマに沿った以下の 6 グループが設けられ、発災から初動 72 時間の個人の立場、公人の立場としての減災行動と減災ネットワークを考え、それを具体化するための行動を「私たちの減災メッセージ」として宣言文にまとめ、平成 24 年 11 月 18 日のプレイベントにおいて発表されました。

- 1 要援護者支援を考えるグループ
- 2 自主防災組織&避難所を考えるグループ
- 3 防災学習・教育を考えるグループ
- 4 災害ボランティアを考えるグループ
- 5 企業・公益団体の地域連携を考えるグループ
- 6 情報ネットワークを考えるグループ

回 数	開催日	内 容
第 1 回	6 月 6 日(水)	発災から 24 時間までの絆を考える
第 2 回	6 月 27 日(水)	24 時間から 72 時間までの絆を考える
第 3 回	7 月 18 日(水)	グループをシャッフルして絆を考える
第 4 回	8 月 22 日(水)	これまでのまとめと平常時の絆を考える
第 5 回	10 月 10 日(水)	リハーサル

臨時	11 月 14 日(水)	リハーサル、進行、舞台確認
成果発表	11 月 18 日(日)	成果発表会（プレイベント）

また、平成24年12月2日のイベントでは、この地区で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に対し、産官学民のネットワークを示すことが、減災のまちづくりにつながるという考えのもと、50を超える企業、団体の協力を得て、体験型ブース展示が展開されました。

主催：安城市

企画運営：特定非営利活動法人コミュニティサポーターほっぷ

○効果・課題 ※協働し結果どうなったか

南海トラフでの巨大地震が発生した場合、西日本の全域が被災すると想定され、これまでの地震災害のときのような、被災地外からの支援は望むべくもなく、市内の産官学民が力を合わせ、総力をあげて立ち向かわなければ、この地域の復旧、復興はありません。今回の安城市民防災フェア 60 では、発災から 72 時間の減災行動を産官学民で考え、行動宣言として発表されました。それぞれの生い立ちや社会的背景によって、リスクの評価、マネジメントは当然違ってきます。発災時限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限有効に活かすためには、それぞれが、何が出来て何が出来ないか、何を必要とし、誰がそれを持っているのかを事前に知らなければ、協働はありえません。今回ははじめて、このプロセスこそが、今回の事業の核心とされました。一過性のお祭り(イベント)もそれなりに意義がありますが、減災・防災は継続した不断の備えが重要です。本フェアをきっかけとして、オール安城による減災まちづくりのための会議体(減災まちづくり研究会)が設けられ、顔の見える関係を継続していくことにつながったことは、大きな成果でした。

B. 団体プロフィール

○団体名 特定非営利活動法人コミュニティサポーターほっぷ

○法人格の有無 有

○設立時期 県認証平成 24 年 8 月 12 日、法人登記平成 24 年 8 月 24 日

○会員数 31 名

○活動地域 愛知県内主に西三河

○ホームページなど <http://www.npo-hop.net/>

Facebook <http://www.facebook.com/npo.hop>

○目的

この法人は、より良い暮らしを自ら望み、つくろうとするあらゆる市民層に対し、情報リテラシーの向上、耐震・防災活動の社会化、社会教育・生涯学習並びに環境活動を推進する事業を行うことで、地域に住まうことに誇りを持つ総合的人育てを支援する。また、団体、地域、企業、行政、教育機関に対しても同事業を推進し、まち育て支援を行うこと

で、誰もが安心して心豊かに暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的としています。

主な事業

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 豊かな地域社会づくりに係るあらゆる情報の受発信に関する事業
- ② 豊かな地域社会づくりを行う団体、地域、企業、行政、教育機関、地域のネットワーク支援に関する事業
- ③ 豊かな地域社会づくりを行う団体、地域、企業、行政が不足している資源・仕組みの開発・提供に関する事業
- ④ 豊かな暮らしを実現するための地域デザインに関する事業

(2) その他の事業

- ① 情報機器やそれに関連するグッズや情報システム等の研究・開発・販売事業

C. 協働ココが大事

○協働のポイント

立場も価値観も違う団体、組織がひとつの事業を行うためには、協働する相手、カウンタパート（対等の立場にある相手）をリスペクト（敬意を表す）し、対等な立場で持てる力を最大限に発揮できるよう、協力して環境整備をすることが重要です。互いに信用し、信頼しなければ、人は動いてくれませんし、物事も動きません。5W1H をすり合わせ「ありよう」をイメージしてしっかり作り、決めたことは、繰り返し確認しあって、ぶれることが無いようにすることが重要だと思います。企画から実施に移ったら、よりベターな方向に恐れず変えていくことが重要です。思い描いていたことが、そのまま形になることは、ほとんどないと言っても良いと思います。「やりよう」はその都度、協議してどんどん変えて行く柔軟さが大切だと思います。言い換えれば、企画段階では「バックキャスト」（フォアキャストに対して「未来にこうなりたい」というビジョンありきで計画を立てる）で徹底的に考え、実施段階でさらによりよい方向に創り込んで行く。そうすることで、互いに触発されあらかじめの想定を超えることができます。良い意味で想定内では達成感はあるでしょうが、感動がありません。感動がなければ次へのモチベーションが起きません。燃え尽き症候群にならないための、成功のカギは想定を超えた化学反応を起こすこと。そして、行政との協働では、次に繋がることを仕込んでおくこと、です。

○団体からの一言

大事なのは希望を伝えてみることに。言葉にすることで一歩進むことができますと思います。だれも行かない道でも歩き始めると、一緒に歩く人が必ず現れると信じましょう。

ほっぷ(小さな希望)からホープ(みんなの希望)へ。

あなたの希望を聞かせてください。私たちがサポートします。一緒に歩き始めましょう。

○あんねっとからの一言

本事例を取り上げた理由は、次の三つです。

一つには、平成 19 年に「行政主導」で開催された安城市制 55 周年「防災フェア」、平成 21 年に「市民主導」で開催された「東南海・三河地震 65 年安城市民防災フェア」という 2 回の開催の積み重ねと、地道で日常的な市民活動が継続的に行われていた上で、市民活動団体と行政による「協働事業」として、安城市制 60 周年「安城市民防災フェア 60」が開催されたこと。

二つには、前回の 2 回とは異なり、単発的なイベント（お祭り）に終わるのではなく、緻密な「事業計画」（イベント開催のためのプロセスをどのようにデザインするか）の立案が、オール安城における減災まちづくりのための会議体を設けるという成果を導いたこと。

三つには、考え方も立場も異なる市民活動団体と行政が、お互いに反発する場面もありながらも、それでも「協働で事業を行うことがオール安城のためになる」という「強い信念」があったこと。

以上、本事例には、協働にとって欠かせない要素が含まれていたことです。